

先端科学技術をめぐる米中覇権争いと 新たな国際秩序の形成

角南 篤
Sunami Atsushi

[要旨]

2024年4月の日米共同宣言では、安全保障、外交分野から人的交流まで幅広い分野で日米関係のさらなる強化の必要性が打ち出された。とりわけ、先端科学技術開発における日米協力は、それを象徴する形となった。

また今国会では、これまで日本では導入が困難であると言われていた経済安全保障に関する重要情報の取り扱いを国が認めた人に限る「セキュリティー・クリアランス（適性評価）制度」を導入する法案が成立した。経済安全保障推進法の施行まもなく、セキュリティー・クリアランス制度の導入が決まったことは、特に海外諸国に対して日本の経済安全保障に対する確固たる姿勢を明確に示すことになった。米国の研究開発の現場で今、検討が始まっている研究セキュリティーに関する制度についても、共同研究や技術開発を行う国や企業間の連携の在り方を規定することになる。今後は日本など同志国に対しても同様の措置が求められるようになってくることは時間の問題である。

人類社会に大きな影響を与える先端科学技術は、同じ価値を共有する国家間のみで保有管理し、異なる価値観や国家観をもっている国や地域、そこに属す研究機関や企業に対しては、研究開発の成果が渡らないよう保護していくことが安全保障上、極めて重要であると考えることが主流となってきている。今日、先端科学技術をめぐる新たな国際秩序の形成に向けて世界が動き出している。

1 経済安全保障と「同志国」間関係の構築

4月12日に、国賓待遇でワシントンを訪れた岸田文雄首相とバイデン大統領との間で日米共同宣言が発表された。安全保障、外交分野から人的交流まで幅広い分野で日米関係のさらなる強化が謳われたなかでも、先端科学技術開発における日米協力は重要テーマとして大きく取り上げられた。とりわけ、宇宙開発、核融合、人工知能、量子技術、脱炭素、バイオ分野などではより具体的な協力が打ち出され注目に値する。この背景には、先端科学技術をめぐる中国の影響力が具体的に見えてきており、今後の世界市場でのルール形成をめぐっても激しい競争が避けられない状況になってきていることが考えられる。まさに、日米協力の大きな柱に経済安全保障が取り上げられているのもこうした背景があるからである。

ここ数年来、国内外で注目されるようになった「経済安全保障」であるが、学術研究のほ

うでは、これに近い考えとして、1980年代に発表された『Economic Statecraft』がある。しかし、日本が展開している経済安全保障政策は、この『Economic Statecraft』より、幅広い概念を用いている。現在、政府が推進している経済安全保障推進法に基づいた施策は、「強靱なサプライチェーンの構築」「基幹インフラの確保」「官民協働による先端科学技術開発」「特許出願の非公開に関する制度」の4つの柱を中心に広範囲にわたり、最近の「セキュリティー・クリアランス」(SC、秘密情報を扱う職員の適性評価)に関する法整備(「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案」)は、この経済安全保障政策の実効的な推進には欠かせない制度として導入が進んでいるところである。

経済安全保障にかかわる議論の背景には、さまざまな研究が関係している。まずは、国際政治学を中心とした研究で、とりわけ武器輸出管理、核不拡散などの「アームズ・コントロール」の分野を国際関係論で扱ってきたものである。また、宇宙やサイバーといった新しい領域の政治学研究もある。

次に、あまり多くはないが、主に経済学の立場から、日本の産業分析の対象として防衛基盤産業に携わる大手、中小企業などについての研究がある。2015年に防衛装備庁が発足し、日本のどこに、どのような技術があるかも企業単位での調査に対するニーズも出てきている。

日本における経済安全保障にかかる政策の出発点となったのが、自民党の「新国際秩序創造戦略本部」(後に経済安全保障対策本部に名称変更)が2020年12月に出した提言書である。そこでは、「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」の視点が示された。そしてそれらを確立するには、国際的ルール形成で主導的立場をとることが求められる。また、加えてセキュリティー・クリアランスの重要性も指摘している。

科学技術イノベーションの基本的な考えには、科学を支えるのはオープンさ、多様性が必要で、オリジナルな発想をいち早く発信し、世界中の研究者たちと研究を競い、また協力するという環境が重要だという見方がある。他方で、経済安全保障を進める際に、経済活動の自由との共存も重要テーマになっている。安全保障と経済活動という、場合によっては対立する概念について、バランスをとりながら政策を実施していくことが求められる。日本経団連も強い関心を持って提言を行っており、この点については、民間企業とも緊密に議論を重ねていくことが肝要である。

民生、軍事双方で使える「デュアルユース」技術の扱いも、難しい課題である。米国では、1957年のスプートニク・ショック以降、デュアルユース技術を活用しながら安全保障に向けたイノベーションを進めてきている。そうしたなかで、経済安全保障の議論が出てきた背景の一つは間違いなく中国の台頭があり、経済発展を続ける中国との関係を、安全保障に配慮しながらどうバランスさせるかも、同様に重要な課題になっている。先日の岸田首相の訪米も、日米で協力して中国の台頭と競い合うというメッセージを鮮明に打ち出したことになる。

2 テクノ・ヘゲモニーの台頭と大国の興亡

地政学という言葉を用いて、最近「米中による新たな冷戦構造」が生まれたと言われるが、米ソ冷戦時代と今の米中関係とは、まったく異なる。現在の米中両国は、経済関係が密接で

相互依存関係にある。とはいえ、米国世論の多くは、中国が覇権国を目指していることに強い危機感をいだいている。依存関係が強いほど、覇権争いから発生する危機感も高い。

かつて1980年代には、ポール・ケネディーの『大国の興亡』がベストセラーとなり、米国内の世論の中で、「米国の時代は終わった。次は日本が覇権国になるのか」というセンセーショナルな議論がまことしやかに行われることが多かった時がある⁽¹⁾。その後、くしくも米国の日本への警戒心は解消され、より強固な同盟関係へと流れは大きく変わった。そして今は国際政治学の大家であるハーバード大学のグレーム・アリソン教授が『米中戦争前夜』という本を出版するなど、40年で時代は大きく変わった⁽²⁾。

では、中国は先端科学技術をもとにした覇権国なのであろうか。その問題を解くうえで「テクノ・ヘゲモニー」（技術覇権）という考え方をを用いる。この研究で指摘されているのは、「テクノ・ヘゲモニー」は、①技術開発力を持つ大学とそれを社会に導入する産学連携システムがあること、②大量生産能力——の二つの要因からなるということであり、この2要素を有する国が、その時代の技術覇権国となりうるということだ⁽³⁾。産業革命後の英国や、それにチャレンジしたドイツ、そして戦後の米国および、米国に20世紀後半にチャレンジした日本が該当していたとされる。

この点において、中国にはこの2要素が備わっていると考える。中国の北京大学、清華大学などはすでに世界トップクラスの研究能力を保有しており、産学連携も中国では以前から極めて活発だ。さらに、中国は大量生産システムも有している。日本をはじめとした先進各国による中国での生産拠点の整備で、中国への生産技術の移転が長年にわたり進んだことが大きい。そうしたなかで、中国は2015年に「中国製造2025」を発表したが、これは技術覇権を目指した動きだと世界は大きな危機感をいだくようになった。

一方で、ウクライナに軍事侵攻を続けているロシアについては、中国のような技術覇権国家となることはないと考えられている。ロシアは、宇宙、医療、原子力といった最先端分野で高い技術力を持つが、大量生産能力を欠いているからである。石油、天然ガスといった資源が豊富にあるため、生産システムへの投資があまり行われてこなかったことが背景にあるとみている。そうしたなかで、中国が獲得しつつあるテクノ・ヘゲモニーを背景に、「テクノ・ジオポリティクス」（技術地政学）という概念も、注目されるようになってきている。これは、まだ覇権が確立されていない宇宙やサイバー空間、さらに北極圏といった人類のフロンティアといわれる分野で、主要国が覇権争いを展開していることを意味している。ロシアのウクライナ侵攻による西側の対ロシア制裁や中国との覇権争いによって、西側諸国の連携がますます進む一方で、ロシアと中国の戦略的パートナーシップが強化されている。今後のロシア・中国関係の発展が、上述の先端科学技術をめぐる新たな世界秩序の形成に多大な影響を与えることが懸念される。

3 西側諸国による経済制裁と同志国群の形成

経済安全保障の学術的な研究としては、先述した『Economic Statecraft』というものがある。国家が、軍事的手段によらず経済的な手段を使って、他国に対して影響力を行使して地

政学的な国益を達成することを意味しているが、学術的に最初にこのコンセプトが出されたのは、筆者が留学していたコロンビア大学で教鞭をとっていた国際政治学者のデービッド・ボールドウィン教授が1985年に出版した『Economic Statecraft』である⁽⁴⁾。「国家の戦略的な目標を達成するためには、軍事だけでなく経済的手段というものを使うことも効果的であり、重要になっている」ということを主張した。本の出版後、筆者もボールドウィン教授の講義を受けたが、「これは概念であって、実証は難しく、成功事例は少ない」という印象を持った。実際、経済的手段だけで本当に相手の行動変容を起こし、国家的な戦略目標を達成したことがあるかは、なかなか実証が難しい。ただ、概念としてはある意味有効な分析枠組みを提供している。

現在のウクライナ侵攻を受けた対ロシア経済制裁もこの一例で、各国が協調して制裁を行えば「国際社会は皆、あなたのやっていることは間違っていると言っている」というメッセージを出すことにつながる。このような「シグナリング」は一定の効果がある。ただ、一部の国に反対されると、国際世論が割れていることがかえって浮き彫りとなり、逆効果になる懸念がある。

また、制裁を受けた国は強く反発するから、第1弾の経済制裁に続いて、第2弾、第3弾を事前に考えておかないといけないが、結果的に制裁が長引くだけで、なかなか解決に結びつかないこともある。加えて、制裁が長引くと、各国が一致団結して制裁を続けることが困難になり、制裁効果は限定的になってくる。今回のロシアもそうならないかどうか懸念材料でもある。

先端科学技術の分野で経済制裁を考えると、いくつかの点で中長期的な影響が出てくることは確実である。ロシアに対する制裁では、すでに宇宙分野で唯一国際宇宙ステーションでの協力のみ継続されているが、そのほかの研究・学術交流はすべてストップしている状態である。とりわけ、これまで協力関係が密接であった欧州との連携も完全に止まっており、ロシアが重要な役割を担っている北極域研究の分野では、むしろ世界の北極域研究も大きなダメージを受けている。地球温暖化や異常気象など、北極域の研究観測が重要な比重を占めているものについては、ロシア制裁によるマイナス影響を懸念する声も上がり始めている。そのほか、ロシアが保有する原子力技術や水素など再生可能エネルギーの分野についても、研究交流を例外的に認める必要があるという意見もあり、制裁の意味自体が問われることになっている。中国については、経済制裁は発動されているわけではないが、経済安全保障という観点から、日本や欧米諸国からの中国への先端科学技術分野での研究開発協力はかなり制限されている。加えて、中国自身も「自立自強」を掲げて、独自で科学技術力強化を推進している。

4 「自立自強」にかける中国と超党派で臨む米国

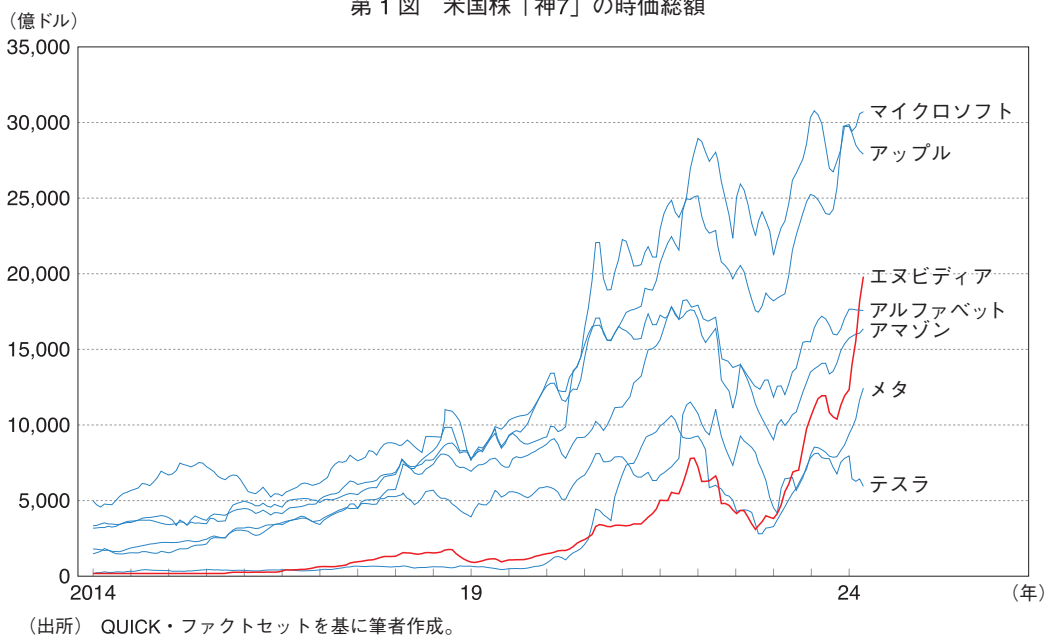
先端科学技術で「技術的優越」の確保を20世紀中旬以降、明確に重要視してきたのは米国である。第2次世界大戦の直後には、原爆開発の成功などで世界をリードした米国であったが、1957年にソ連が人類初の人工衛星「スプートニク1号」を打ち上げたことで、先端科学

技術分野で新たな競争相手に一步先を越されてしまった。そのうえ、米国は人工衛星という宇宙利用の幕開けにより、自分達の手の届かない上空から敵に見下ろされるという恐怖と、先端科学技術で競争相手国に敗れることは直接の安全保障上の脅威につながることを実感させることになった。この後、二度とこのスプートニク・ショックを繰り返してはならないとして、アイゼンハワー大統領が1958年に設立したのが国防高等研究計画局（DARPA）である。ここから誕生した代表的な技術としてインターネットやGPS、ステルス技術などが挙げられるが、いずれも世の中の常識をひっくり返すような斬新なもので、まさにゲームチェンジャーと言われるものであり、こうした破壊的な技術革新を推進する組織を国防総省が担うことで、20世紀後半からの米国のデュアルユース・イノベーション・エコシステムとして構築され今日に至った。

現在米国は、バイデン政権のフラッグシップ的な存在となった2022年に成立した米国イノベーション・競争法（Chips法）により、半導体関連の設備投資等の支援が可能な基金を含め、5年間で計527億ドル（約7.6兆円）にのぼる大規模な投資をするとしている。また、半導体製造・装置の投資課税についても、4年間の25%の税額控除が可能になり、助成対象者から安全保障上の懸念国への投資等を禁じるガードレール条項も含まれている。加えて、脱炭素を目指すGX政策として、同じ2022年に成立させたインフレ抑制法（IRA法）で、約3700億ドル（約56兆円）を再エネや電気自動車の補助などに充てる計画である。これらは、すべて経済安全保障の下で推進しなければならない先端科学技術の獲得と保護を実施するもので、今回の日米共同宣言の協力の柱となったのも、日米をはじめとした同志国間での連携強化を目指していることを象徴するものである。

バイデン政権における経済安全保障政策は、オバマ元大統領の下で始まった次のゲームチェンジャーとなりうる先端科学技術の研究開発で敵の軍事的優位を相殺することを目的とした「第三のオフセット」戦略を継続して展開している。とりわけ、ITCなどのイノベーショ

第1図 米国株「神7」の時価総額



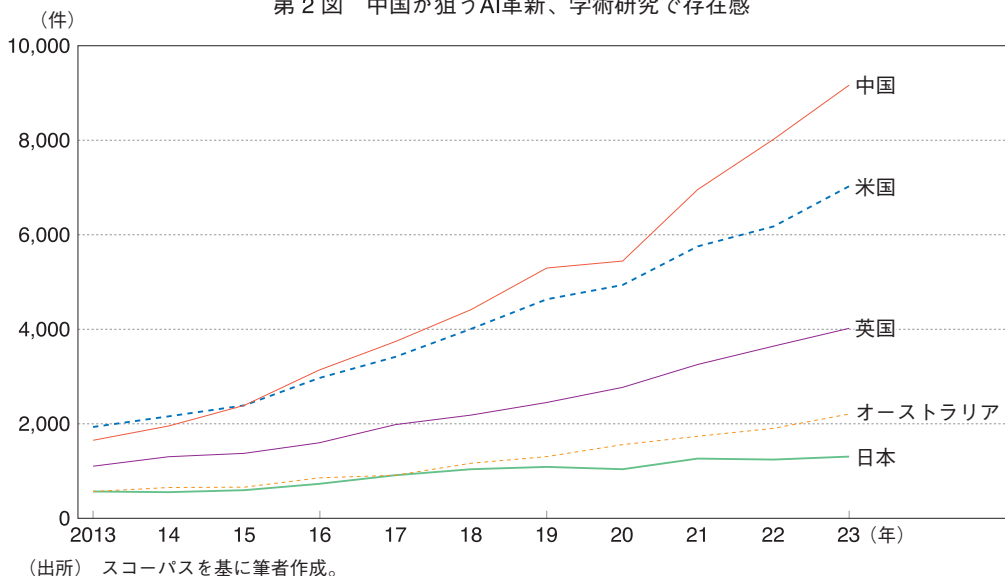
ンが最も早い民生技術を安全保障に取り込むスピノンの強化を進めると同時に、自らもベンチャーファンドやアクセラレータの運営を行っているスタートアップを生むイノベーションエコシステムの一部になることを目指した取り組みを行っている。こうした政策は、トランプ政権においても、より強化されてきたところであり、民主党政権、共和党政権とも党派に関係なく米国の長期戦略として捉えられる。特に中国の台頭は、米国にとって最も警戒すべき対象であり、近年、科学技術力でも目まぐるしい勢いで伸びている中国と先端科学技術をめぐる覇権争いを展開することは避けられない。

一方、中国も建国当初より国家指導者の強いリーダーシップの下、長期的な視点で安定した政策を展開することで科学技術イノベーションを着実にけん引し、核心的技術の開発に力を入れてきた。建国と同時に中国科学院を設立するなど、国家建設を重視し原子力や宇宙分野などの研究を国家主導で進めてきたのが特徴である。そして、鄧小平が登場し、「科学技術は第一の生産力である」というスローガンの下、1978年に進めた国防・農業・工業・科学技術の現代化は、今日の中国の科学技術の飛躍をもたらす起点となった。1986年3月に発表された国家ハイテク研究発展計画（863計画）は、まさに経済発展と安全保障の二つの課題に求められるハイテク技術を獲得することを目指したものである。その後は、中国のイノベーション能力が向上し、「イノベーション型国家」の建設へと習近平政権に引き継がれ、今後も世界をリードする科学技術強国になるという「中国の夢」の実現を目指し、現時点では「自立自強」によるイノベーションの道を着実に歩んでいる。中国は40年前の改革開放から一貫して核心的技術の開発に力を入れ、現在では、ロボット技術やAIなどを融合し宇宙空間を利用した情報通信インフラを広域経済圏「一带一路」に展開している。宇宙開発でも、中国独自の宇宙ステーションが着実に活動するなかで、月の裏側の探査計画も、中国が保有する宇宙をはじめとする先端科学技術の急速な発展を裏付けている。そしてまさに中国は、宇宙、海洋、新エネルギー、ロボット、バイオ医療分野などすべての技術分野で世界をリードすることを目指した「中国製造2025」を掲げ、「中国の夢」を実現する新たな経済成長の原動力にしようとしている。最近では、あまりにも中国製造2025が各国における中国脅威論を醸成させたとして、表舞台ではこの計画が語られることはなくなったが、現行の第14次五カ年計画においても、これまでどおりイノベーション主導型の経済発展戦略の実施が謳われており、とりわけ製造業の技術能力の向上が求められている点についても中国製造2025は実質的に継続している。

中国製造2025が掲げていた三段階のそれぞれの目標は、①2025年までに世界の製造強国の一つになる、②2035年までに世界の製造強国の中位になる、③建国100周年（2049年）までに世界の製造強国のトップになるとしている。ここにきて、中国経済が、ゼロコロナ対策や不動産バブルの崩壊など不安定要素が出てきたことで、その実現を疑問視する見方も出てきている。

特に重点分野として掲げている次世代情報技術、ハイエンドNC工作機械とロボティクス、航空宇宙関連技術、海洋開発技術や次世代船舶技術、先進的軌道交通インフラ、省エネ・新エネルギー自動車、電力インフラ、新素材、バイオ医薬と医療機器、農業機械は、中国の研

第2図 中国が狙うAI革新、学術研究で存在感



究開発能力と生産能力のさらなる質の向上が求められる中国独自のイノベーションシステムの高度化が必要である。

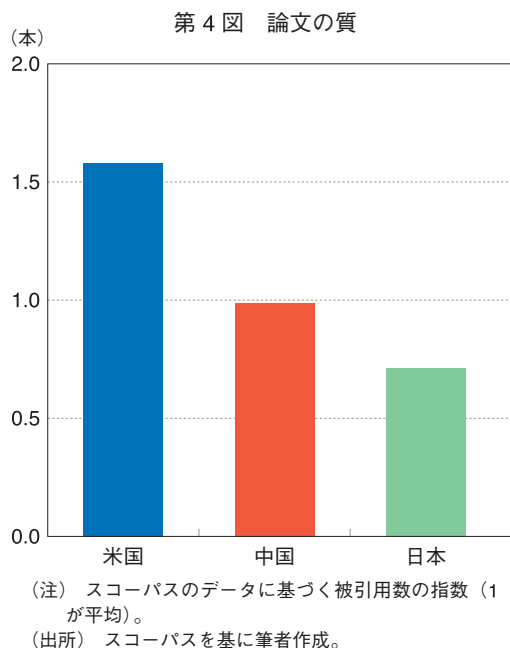
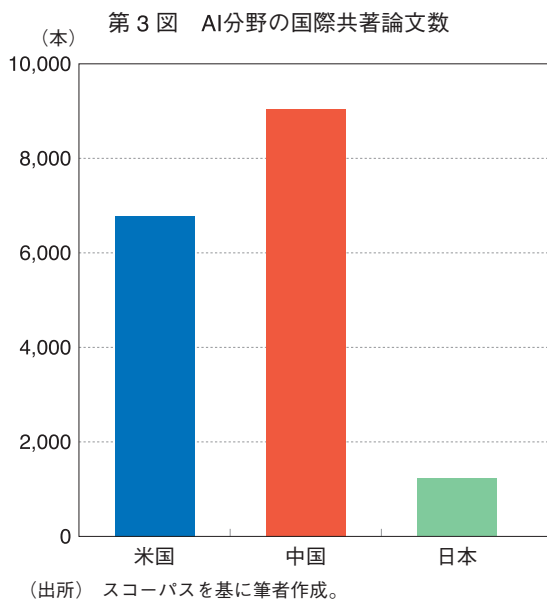
中国の強み（核心的能力）を生かした「自立自強」により、中国が将来世界の製造強国のトップに躍り出ること成功すれば、一帯一路を軸とした巨大な経済圏の中心国としてその影響力は計り知れない。同時に、こうした先端科学技術はすべて国家の安全保障とも深い関係を持ついわゆるデュアルユース技術である。

そこで、現在中国はこうした覇権争いに生き残りをかけて軍民融合型イノベーションシステムの構築を急いでいる。まずは、軍民融合を推進するため国防科学技術工業局などがまとめた施策を国務院弁公室が政府司令塔として指導実施する体制を確立した。その下で「軍民融合“十三五”計画」を着実に実行する。そのうえで、硬直していた軍事産業を開放し「民生から軍事産業へ」（スピノン）を柔軟に推進できるような俊敏なシステムの構築を目指している。加えて軍民・大学連携による技術革新システムを強化し、国全体のイノベーションシステムとして発展させることを明確にしている。また、こうした仕組みを地域に展開することで、新たな軍事産業の構築による地域経済の発展も視野に入れている。

ビッグデータを活用するAIや5Gをはじめとする次の核心的技術の獲得競争で、個人情報すべての情報を国家戦略の下に活用し、国家主導で研究開発の資源配分を行う中国は、今後も一定の優位性を持っていることは間違いない。データを見ても、中国はすでにAI先進国であり、AIに関する論文数では米国を上回り、AIの特許出願数において米国に次ぐ第2位でもある。そのうえで、中国はAIを将来の最優先技術に指定し「2030年までにAIで世界をリードする」という目標を掲げており、アクセスできるビッグデータの存在、最も優秀な人材を集め教育する能力などにより、AI分野で米国を追い越す勢いすら感じられる。現在は、生成AIなど世界を圧倒的にリードするIT企業を保有する米国の主導権は揺るぎがない。一方で、独走する米国を唯一追従できるのも中国であることも事実である。

また、量子暗号通信衛星「墨子」は、宇宙空間を利用することで数十倍の距離でも量子暗号通信を可能とさせると言われており、今後、この先端科学技術による衛星分野のみならず、サイバーセキュリティ分野でのインパクトが大きいことから、まさに中国のデュアルユース開発を象徴している。このように、AIに量子技術が加わると中国の核心的技術を中心とした覇権構造が見えてくる。

そうした一方で、中国の科学技術イノベーションの覇権国としての能力を中長期的にみると、そう順風満帆に計画どおり進むとも思えない点がある。先述した中国経済の不安定化に加え、習近平による「自立自強」そのものが、中国の先端科学技術獲得にマイナスの影響も出てくるのが想定されることである。そもそも、中国の科学技術の発展は、近年では1980年代の鄧小平による改革開放による貢献が大きい。それが意味するのは、世界各国に対して門戸を開き、どん欲に中国より進んでいる先端的な技術や制度を導入してきた開かれた政策を一貫してとってきたところがある。例えば、先述した覇権国としての二つの要件とも、一国だけで閉ざされた環境では、成立しにくいことは明白である。覇権国を体現する国際ルール形成における影響力も、世界市場に一定の影響力を持つことが前提であり、そのためにはメイドインチャイナが世界を駆け巡ることを意味する。また、新たな先端科学技術を生み出すイノベーションも、中国を支えている人材が海外とのネットワークをうまく活用しているからこそ、今日の地位を獲得できたわけである。影響力の大きい科学論文の生産能力と、その国の国際共著論文にみる世界の頭脳との協働の高さは、一般的に比例していると考える。中国のコアコンピテンスを構築する技術革新のスピードにあったアジャイルな重点技術分野の開発と人材育成などがこれからも継続できるのか。習近平が推し進める「自立自強」が、本来の中国の強みをどこまで補完できるか、自立型軍民融合だけでどの程度まで発展できるか、今後も課題は多い。



5 日本の経済安全保障4本柱と意義

現在政府で進めている経済安全保障推進法に基づく施策は、①重要物資の供給網確保、②基幹インフラ設備の事前審査、③先端科学技術開発の促進、④特許非公開の4本柱からなる。この4本柱は、日本の経済安全保障の出発点となるもので重要であると同時に、この推進法の意義はこの4本柱に先立ち基本的な考え方が書かれた前文のところにあると考える。つまり、今の国際情勢を考えた時に、ありとあらゆる経済行動は、経済だけの論理で成り立つものではなく、安全保障上、あるいは国家の存続を第一目標として考えるならば、経済活動も国家権力の介入の対象になるという考えが打ち出されているところである。これには慎重な声も与野党内にあったが、結果的に盛り込まれることになった。

そのうえで、重要になるのが罰則などの整備と、先述したセキュリティー・クリアランスの導入になる。これらは、英米など英語圏の諸国が機密情報を共有する「ファイブ・アイズ」の枠組みに日本も参画していこうとするならば、欠かせないルールとなる。

そして、日本も「技術的優越」を確保することが肝要である。「日の丸半導体」「日の丸宇宙技術」「国産ワクチン」といった、他国も欲しがるといえるような技術を持っていなければ、そもそも日本は相手にされなくなってしまう。そのカギを握るイノベーションをどう強くしていくのか、これも安全保障でもある。「デュアルユース・イノベーション・エコシステム」の構築に向けて、日本の状況にあった効果的な取り組みを急ぐ必要がある。研究開発も含むありとあらゆる経済活動に政策的介入が必要な時代となっている。現在の経済安全保障法制の議論を通じて国民的な理解が進むことを期待したい。

6 防衛装備品の共同開発と輸出

今、大きな転換期を迎えようとしている日本が開発・保有する防衛装備品の海外輸出は、経済安全保障をめぐる新たな国際秩序の形成に大きな影響を与えることになる可能性が高い。とりわけ、インド・太平洋地域において、発展が目まぐるしい東南アジア諸国連合（ASEAN）や南アジア、それに太平洋島嶼国において、自律的な安全保障の確保は急務になっている。そこで日本が相対的に高い技術による装備品を提供することによる同盟関係構築は、自由で開かれたインド太平洋構想にとっても重要な取り組みになる。政府開発援助（ODA）の見直しと政府安全保障能力強化支援（OSA）の新設は、これまでの日本にとって外交上重要な途上国への支援の実質的な強化につながることを期待される。

また同時に、クアッド（QUAD）などに象徴されるインドやオーストラリアとの連携強化に先端科学技術分野での協力は大きな意義をもたらすことは明らかである。宇宙、サイバー、AI、海洋監視などさまざまな分野での連携において、インドやオーストラリアそれぞれの強みと弱み両面から、日本の科学技術は補完的な関係にあると言える。

現在始まった、英国とイタリアとの三カ国による次期主力戦闘機の共同開発は、日本にとっては装備品開発のみならず、先端科学技術獲得の新たな時代に入ったことを意味する。最先端の装備品開発を米国以外の国との間で進めることで共同研究開発に伴う工程管理など貴

重なる経験を得ることができる。また、そこから得た成果を第三国に展開するなど、装備品の輸出についても可能性を広げることになる。具体的には、今回の共同開発については、第三国輸出に関する政府方針として、日本の防衛に支障を来さないためには日本からパートナー国以外に完成品を移転し得る仕組みが必要であるとし、実際に移転する際には個別案件ごとに閣議決定をすれば可能になることとした。

今後、デュアルユース技術の共同開発において米国のみならず、さまざまな同盟・同志国と連携することで、日本のイノベーション能力の向上とスタートアップも含めた日本の企業の競争力の確保にもつながることになる。

7 今後の展開——セキュリティ・クリアランスと研究セキュリティ

今国会で、これまで日本では導入が困難であると言われていた経済安全保障に関する重要情報の取り扱いを国が認めた人に限る「セキュリティ・クリアランス（適性評価）制度」を導入する法案が成立した。2013年に第2次安倍内閣が極めて困難な状況で成立させた特定秘密保護法を考えると、経済安全保障というより広い範囲で重要情報を扱えるようにし、民間でも適性評価をより広く受けられるようにした制度の導入であるがゆえに、法案の成立にはかなり高いハードルがあるとみられてきた。そのなかで、経済安全保障推進法の施行後まもなく、セキュリティ・クリアランス制度の導入が決まったことは、特に海外諸国に対して日本の経済安全保障に対する確固たる姿勢を明確に示すことになった。今回の重要経済安保管情報の保護および活用に関する法律案では、経済安全保障に関する重要情報の範囲や特定の仕方や適性評価の過程でのプライバシー侵害に対する保護など、実際に運営するにあたり、今後も課題が残るところもあるが、まずは、他の同志国並みに制度を整えていくための大きな一歩を踏み出したことになることは間違いない。マスコミや国会での議論では、重要情報の漏洩に対する罰則というムチの側面が強調されすぎた感はあるが、この制度の導入により、先端科学技術を同志国間でより広範に共同開発することを容易にし、かつ、共同開発に参加する日本にとって不利にならないような環境整備につながるようになる。サイバーセキュリティや宇宙および深海など海洋状況把握などでは、求められる先端科学技術を同志国で協力し、開発に伴うコスト面とスピード面で実効性のある社会実装していくことが不可欠になっている。

さらに、主に米国の研究開発の現場で今、検討が始まっている研究セキュリティに関する制度については、より広い意味で、共同研究や技術開発を行う国や企業間の連携の在り方を規定することになる。研究開発者個人の行動規範を規定してきた研究インテグリティの議論に加え、研究開発コミュニティ全般に広げてこれを保護する手段や対策を講じようとしているのが研究セキュリティという取り組みである。これらは、現在、米国を中心に制度設計が行われており、今後は日本など同志国に対しても同様の対策が求められるようになってくることは時間の問題である。

これまで、科学技術は国や宗教を超えた人類共通の資産というような捉えられ方がより一般的であったが、現在は、先端科学技術は人類社会に与える影響があまりにも大きく、その

結果、同じ価値を共有する国家間のみで保有し、異なる価値や国家観をもっている国や地域、そこに属す研究機関や企業に対しては、研究開発の成果が渡らないよう保護していくことが安全保障上、極めて重要であると考えることが主流となってきた。第2次世界大戦後のスプートニク・ショックへの恐怖感と同じように、今日、先端科学技術をめぐる新たな国際秩序の形成に向けて日本も含め世界がまさに動き出している。

- (1) Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000*, Random House, 1987.
- (2) グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2017年
- (3) Richard Nelson and Gavin Wright, “The Rise and Fall of American Technological Leadership: The Postwar Era in Historical Perspective,” *Journal of Economic Literature*, 1992.
- (4) David Baldwin, *Economic Statecraft*, Princeton University Press, 1985.